

かすみがうら市下水道事業ウォーターPPP 導入に向けた
マーケットサウンディング調査

【水の官民連携（ウォーターPPP）勉強会】

アンケート調査報告書

令和8年9月

かすみがうら市上下水道課

水の官民連携（ウォーターPPP）勉強会に関するアンケート

1.1 アンケート調査方法など

民間業者には、本事業への理解を深めてもらうため、「水の官民連携(ウォーターPPP)勉強会」の開催後、アンケート調査を実施した。具体的な事業スキームの詳細については、本アンケート結果の公表後に改めて案内するとした。

1) アンケート調査方法

アンケートは本市のホームページから様式をダウンロードし、回答はかすみがうら市電子申請から提出していただいた。様式はほとんどが選択式であるが、一部は自由回答形式の設問を設けた。

2) 主な調査項目

企業属性に関する項目のほか、水の官民連携の認知度、PPP/PFI への参加実績、本市の下水道事業ウォーターPPP への参加意欲、適するウォーターPPP のレベル・形態、参加する場合に想定する施設・業務分野などである。

3) 設問について

設問は同様のアンケートを実施している自治体を十数件調査し、設定頻度の高いものを選択したほか、本市の要件に適する設問を採択した。なお、勉強会に参加しなかった企業も回答できるように設問を設定した。

1.2 アンケート結果

アンケートは勉強会参加企業 10 社中、8 社から協力を得ることができた。このアンケートの結果を項目ごとに下記にまとめた。

1) 県内の事業所の有無

県内に事業所がある民間企業は 8 社中 6 社であった。下記図においては、その全体比で可視化した。

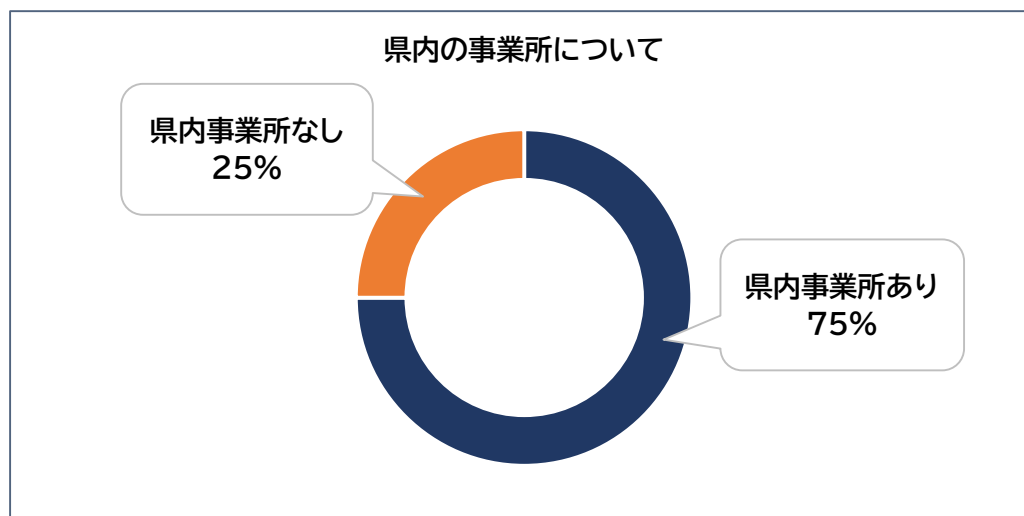


図 1-1

2) 参加社の主たる事業

この設問は複数回答可としているため、合計数は参加企業数とはなっていない。回答数が多かったカテゴリ順に上位 5 業種は下記である。

- 維持管理(施設:修繕) 4 社
- 維持管理(施設:運転管理) 3 社
- 工事(下水道管路) 3 社
- 工事(上水道管路) 2 社
- 工事(施設:機械設備) 2 社
- 工事(施設:電気設備) 2 社

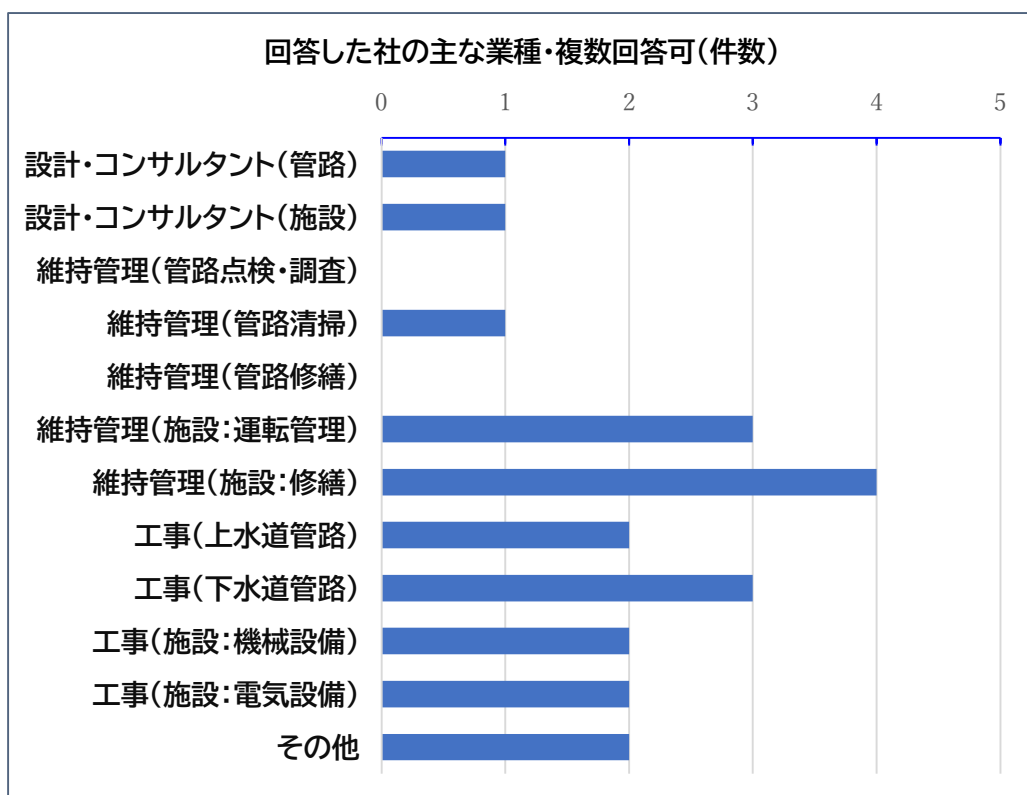


図 1-2

3) ウォーターPPP の認知度

回答社のウォーターPPP の認知度について聞いたものである。この設問に関しては全体比で可視化を行う。

- 言葉と概念を理解している 87% (1 位)
- 言葉を聞いたことがある 13%
- 聞いたことがない 0%

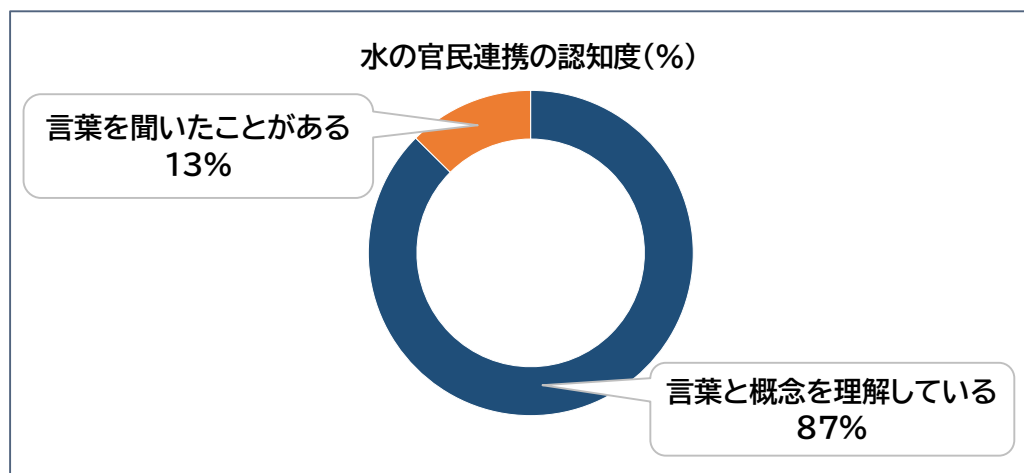


図 1-3

4) 官民連携の受注/応札実績

本市又は他の都道府県・市町村における官民連携事業の受注又は応札実績について聞いたものである。この設問は複数回答可とし、件数を下図に可視化した。

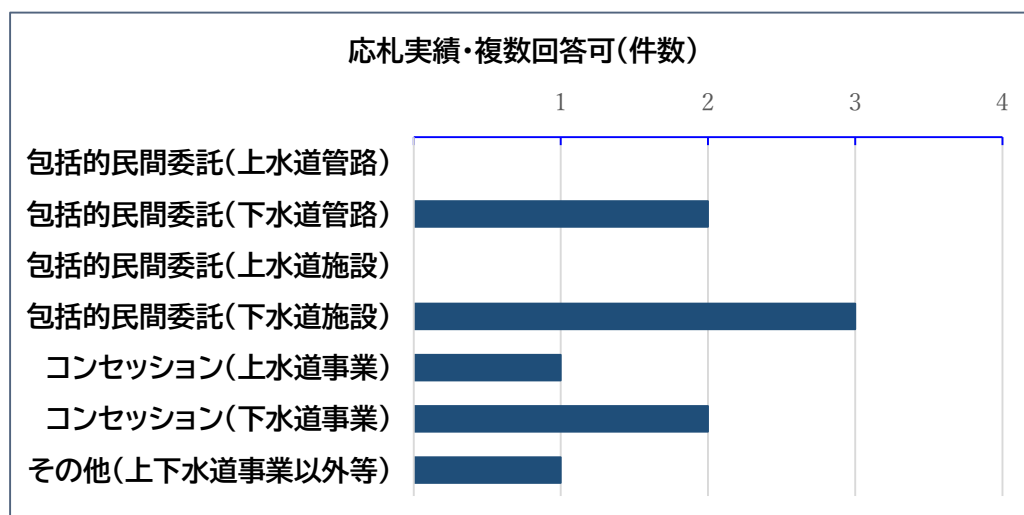


図 1-4

5) 事業参画体制

前項で実績ありと回答した場合、事業参画時の体制について聞いたものである。単独や下請け企業として参入した実績については 0 件であり、グループ構成員・グループ代表者の両方に回答した社が 2 社あった。

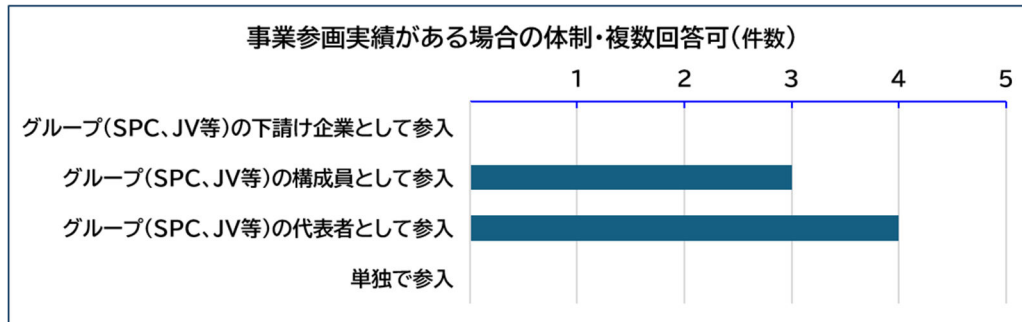


図 1-5

6) 本市が発注した下水道事業に関する業務の受注実績

過去5年間に於いて、本市が発注した下水道事業に対する業務(下請けを含む)の受注実績について聞いたものである。回答は複数可とした。

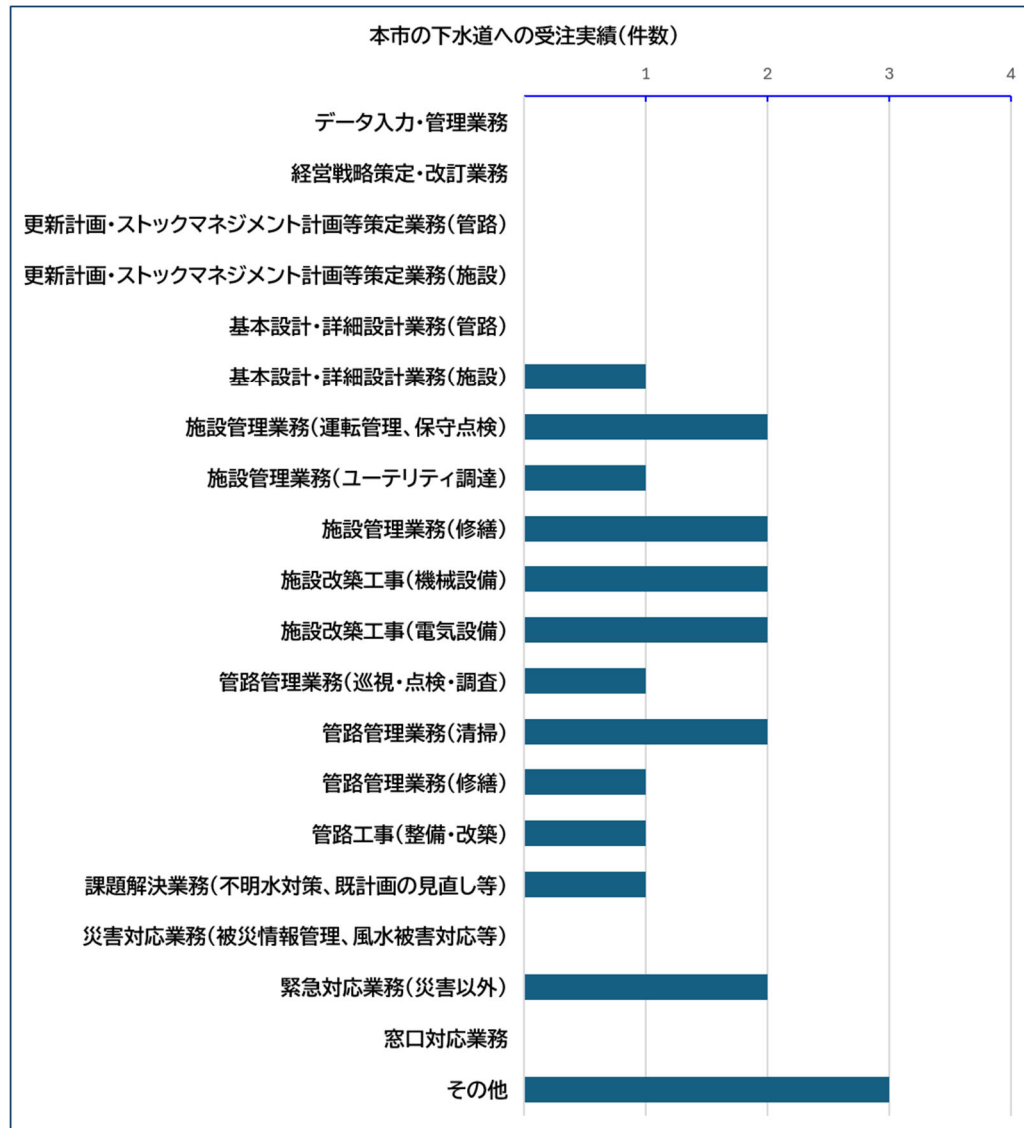


図 1-6

7) 本市の下水道事業におけるウォーターPPP への参入意欲

本アンケートがウォーターPPP についての勉強会に伴うものであり、市の方針などを具体的に打ち出せていない状態であったことから、判断できないという回答が多めに出たものと思われる。なお、「参加意欲がない」を選択した社はなかった。

- 参入意欲がある 25%
- どちらともいえない(判断できない) 75%(1 位)
- 参入意欲がない 0%

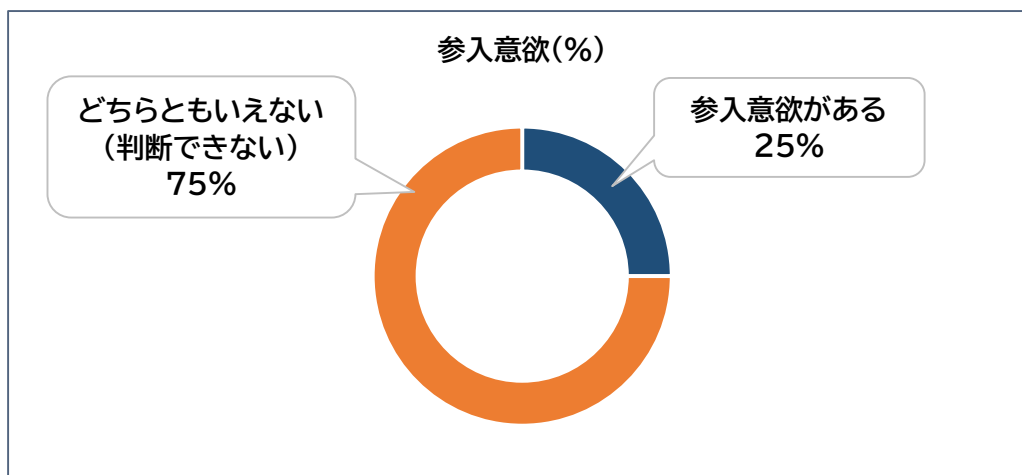


図 1-7

8) 「参入意欲がある」「どちらともいえない(判断できない)」を選択した場合の参入体制

下水道事業におけるウォーターPPP に参入する場合に想定している体制について聞いたものである。複数回答可とした。構成員としての参入が最多となった。

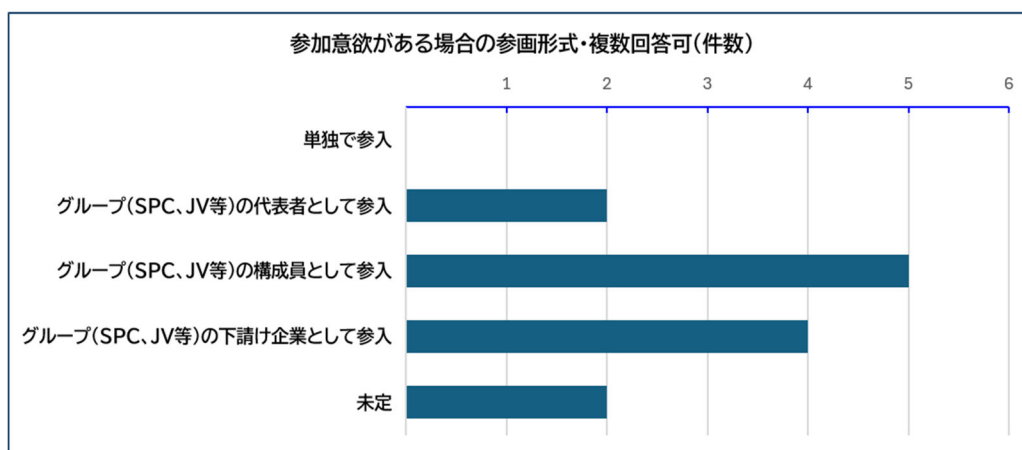


図 1-8

9) 本市の下水道「施設」に最もふさわしい PPP/PFI 手法

前項同様に「参入意欲がある」「どちらともいえない(判断できない)」を選択した場合、本市の下水道施設に最もふさわしい PPP/PFI 手法について聞いたものである。施設においては、更新支援型が過半数を超えている。

- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル 3.5):更新支援型 62%(1 位)
- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル 3.5):更新実施型 25%
- コンセッション方式(レベル 4) 13%
- その他 0%

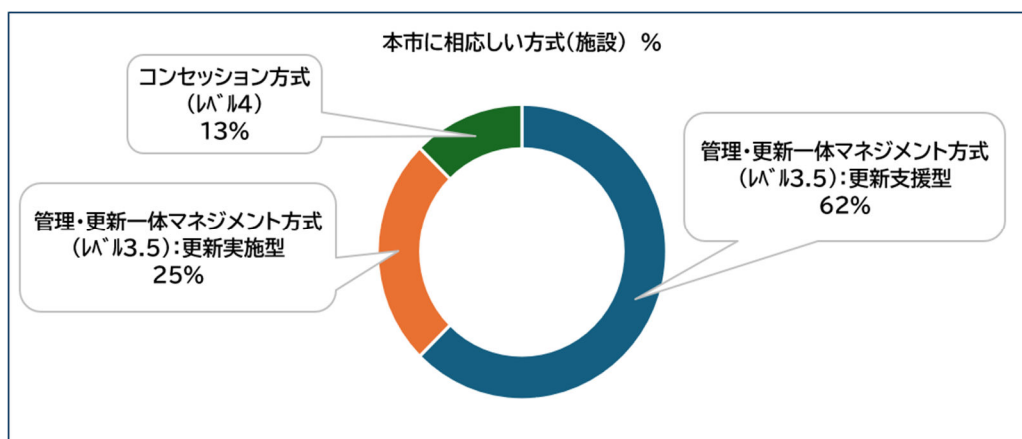


図 1-9

10) 本市の下水道「管路」に最もふさわしい PPP/PFI 手法

上記と同様の質問を下水道管路について聞いたものである。過半数を超える回答はなく、その他を選択した回答もあったが、具体的な言及はなかった。

- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル 3.5):更新支援型 43%(1 位)
- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル 3.5):更新実施型 29%
- コンセッション方式(レベル 4) 14%
- その他 14%

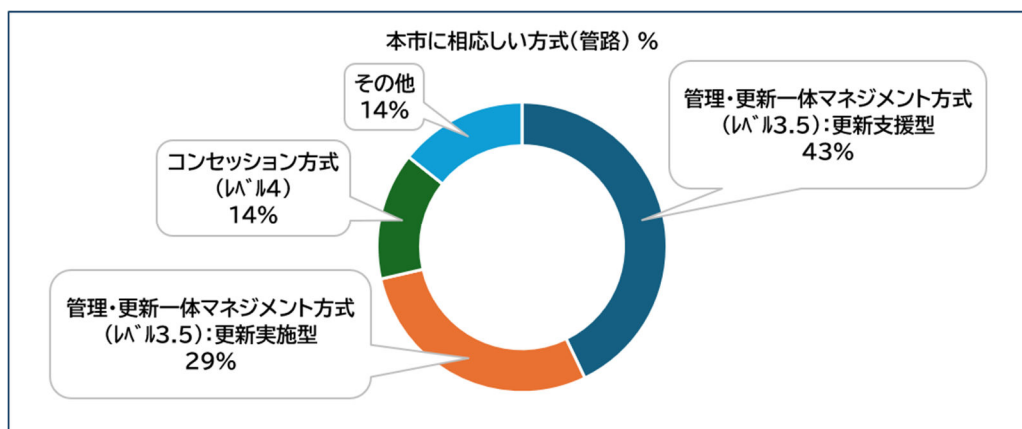


図 1-10

11) 参入する場合に想定している施設

本市の下水道事業のウォーターPPP への参入する場合の想定できるスキームについての設問のうち、施設について聞いたものである。複数回答可とした。

- 下水道:田伏処理センター(処理場) 25%
- 下水道:ポンプ場・マンホールポンプ 38%(1位)
- 下水道:汚水管路 31%
- その他 6%

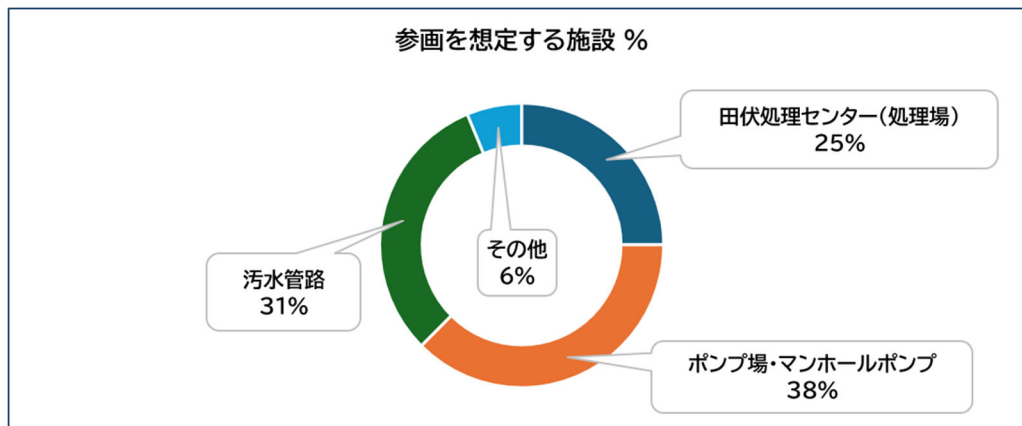


図 1-11

12) 参入する場合に想定している下水道の担当業務内容

本市の下水道事業のウォーターPPP への参入する場合の想定できるスキームについての設問のうち、業務内容について聞いたものである。複数回答可とした。比率は参加社全体比の回答件数である。広範囲に参画を想定できる業務があることが判る。

	参画を想定する業務内容	件数	比率
全体	統括管理業務	4	50%
処理場	運転管理	3	38%
	水質管理	3	38%
	ユーティリティ調達	3	38%
	汚泥再利用	2	25%
	用地管理(除草等)	3	38%
	施設点検・調査	3	38%
	施設清掃・維持管理	4	50%
	施設修繕	4	50%
	施設設計・調査	3	38%
	施設改築工事	3	38%
	維持管理計画、更新計画	4	50%
ポンプ場・MP	ポンプ運転管理	4	50%
	ポンプ点検・調査	4	50%
	ポンプ清掃・維持管理	4	50%
	ポンプ修繕	4	50%
	ポンプ設計・調査	3	38%
	ポンプ改築工事	3	38%
	ポンプ計画策定	3	38%
	調査・清掃・修繕・住民対応など	2	25%
管路	管路点検・調査	3	38%
	管路修繕	1	13%
	管路設計・調査	3	38%
	管路改築工事	3	38%
	管路計画策定	2	25%
	水位監視、緊急対応	2	25%
	調査・清掃・修繕・住民対応など	2	25%
経営営業	調査・企画		
	経営・管理	1	13%
	窓口	1	13%
	システム		

図 1-12

13) 当事業で対象とすべきでない下水道の担当業務内容

本市の下水道事業のウォーターPPP への参入する場合の想定できるスキームについての設問のうち、対象とすべきでない業務内容について聞いたものである。複数回答可とした。比率は参加社全体中の回答数率である。この設問では管路、経営・営業は対象とすべきでないとする意見に集中していることが判る。

	対象とすべきでない業務	件数	比率
全体	統括管理業務		
	運転管理		
	水質管理		
	ユーティリティ調達		
	汚泥再利用		
	用地管理(除草等)		
	施設点検・調査		
	施設清掃・維持管理		
	施設修繕		
	施設設計・調査		
	施設改築工事		
	維持管理計画、更新計画		
ポンプ場・MP	ポンプ運転管理		
	ポンプ点検・調査		
	ポンプ清掃・維持管理		
	ポンプ修繕		
	ポンプ設計・調査		
	ポンプ改築工事		
	ポンプ計画策定		
	調査・清掃・修繕・住民対応など	3	38%
管路	管路点検・調査	1	13%
	管路修繕	1	13%
	管路設計・調査	1	13%
	管路改築工事	1	13%
	管路計画策定	1	13%
	水位監視、緊急対応	3	38%
	調査・清掃・修繕・住民対応など	5	63%
経営営業	調査・企画	2	25%
	経営・管理	2	25%
	窓口	2	25%
	システム	2	25%

図 1-13

14) 対象業務に CM(コンストラクションマネジメント)業務を含めるかどうか

本市の下水道事業におけるウォーターPPP 事業の対象業務にコンストラクションマネジメント業務を含めるかどうかを聞いたものである。全体の 9 割近い業者が含めるべきではないと回答した。

- 含めるべきである(担当を想定している) 0%
- 含めるべきである(担当を想定していない) 14%
- 含めるべきでない 86%(1 位)

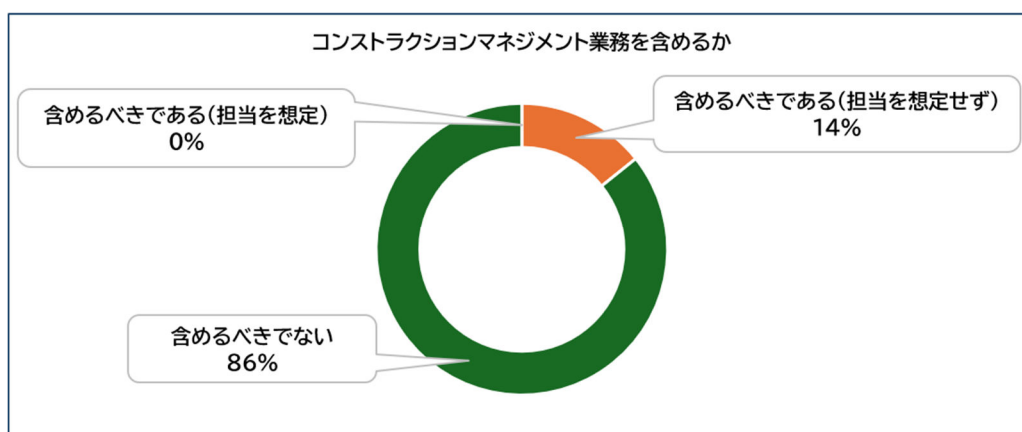


図 1-14

15) 施設見学会を開催

今後に対する質問として、施設見学会を開催するかどうか希望を聞いた。希望するという意見が多数であった。

- 希望する 75%(1 位)
- 希望しない 25%

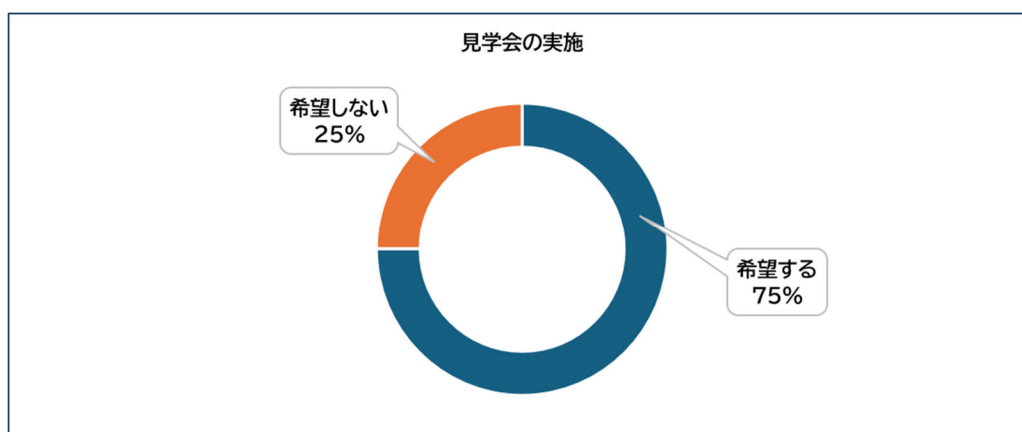


図 1-15

1.3 アンケート中の自由回答

アンケート中に設けられた自由回答欄に記入があったものについては、下記にまとめた。

1) 参入の検討において、懸念点や市への要望等(括弧内は業種)

- JVで参加する場合、貴市と代表企業・構成員それぞれのリスク分担が明確化されていれば、より検討を進めることができるかと存じます。(金融)
- 施設管理と更新について民間のノウハウを活用して効率的に実施するためには、当初よりコンセッション方式とするのが望ましいと考えます。管路施設については、管路の状態把握がなされ、改築計画が定まっていればコンセッション方式での実施が可能と考えます。(総合建設)
- 契約形態・予算などにより参入業者の利益確保が困難となるケースがございますので、状況を見極めて参入検討したいと考えております。また責任分担のところがどうなるのか大変懸念しております。(維持管理)
- 10年間の長期契約は期間としては長いように感じます。(維持管理)
- 更新支援型になった場合、更新工事の応札が制限されるなど受注機会が制限されることはあるのかという点。市内に常駐しなければならない条件がある場合、参入が難しい可能性がある。(建設コンサルタント)

2) 市内等の地元企業が参入しやすい業務の枠組みについての意見や提案

- 地元企業が参画や関与することは望ましいと考えます。しかし、特定の市内有力企業が参画する応募グループが入札時に有利になることが想定される場合、公正な競争の阻害に繋がる懸念があります。公正な競争環境を担保するためには、市内企業は応募グループの構成企業とはせず、協力企業として参加していただく方が望ましいと考えます。地元業者の活用方針については、提案審査の中でご確認頂くのが良いと思います。(総合建設)
- ウォーターPPPの枠組み自体が大手企業向けの内容となっておりますので、地元企業の参入はもともと難しいものと考えております。特に管路の更新工事と施設の維持管理業務とは全く業種が違うものとなります。同じ枠組みに含まれる場合は業者間の調整が必須となります。その場合、より大規模な業者に主導権を取られてしまうことを想定しております。(維持管理)
- 地元企業(県内)による3年契約の参入がよろしいのではないのでしょうか。(維持管理)
- 運営権者が確定後、運営権者が協力会社として公平に選択する方法であれば参入しやすいと考える。(建設)
- 市内や市周辺の地元企業を企業体に含めるという条件をつけた場合、企業体を組みにくくなる、事業者選定の公平性が崩れるといったデメリットが考えられるほか、地元企業にとっても事業への参加が強制されることになる。したがって、企業体に含め

るという条件をつけず、代わりに下請け(協力企業)に地元企業を優先して利用するといった制限を設けるのが良いと思う。(建設コンサルタント)

3) ウォーターPPP 事業において対象とすべきでない業務とした理由

この設問は前章 13)において、回答した業務においてその理由を記述があったものについて下記にまとめた。

- 地元企業ではなく、緊急での駆け付けや事業復旧が不可能であるため。また、緊急対応における事業リスクの判断は非常に難しく、リスク整理に相当の時間を要するため。(金融)
- 緊急時対応のうち住民対応については貴市にて対応して頂き、その後の現場対応については民間にて行う手法が望ましいと考えます。貴市にて受付することで住民の意識として、自治体がしっかりとした管理を行なっていると受け止められるものと考えます。また、経営・営業については引き続き、貴市にて行うことが望ましいと考えます。(総合建設)
- 緊急時対応について、程度により民間業者のみでの対応は困難な場合がありうると思います。住民対応の部分、民間業者で全て対応できうるのか懐疑的です。(維持管理)
- 雨水管理については災害時や緊急時の事業者側のリスクが大きいため。管路の緊急時対応については民間が主動とするのではなく、あくまで官主導でその応援という形であれば現実的かと思う。(建設コンサルタント)

4) 今後提示して欲しい資料やデータ

- 事業者と発注者のリスク分担の明確化ができればと存じます。(金融)
- 参画を検討するにあたり、どこまで詳細な資料を開示して頂けるかがポイントと考えます。また PSC の開示や、統括管理の積算根拠を明示して頂きたいです。(相互建設)
- ウォーターPPP の枠組みに含まれる全ての業務委託及び工事関係の契約内容及び金額。(維持管理)
- 各種図面(建設)

5) 準備期間について、妥当かどうか

- 少しタイトなスケジュールかと思いますが、今後の事業検討スピード up により対応可能と思う。(金融)
- いつ公募されるかによりますが、現時点では十分な準備期間があり、妥当と考えます。(総合建設)
- 準備期間に関しましては妥当と考えております。(維持管理)
- 妥当である。(建設)
- 妥当だと思う。もう少し早めることも可能ではあると思う。(建設コンサルタント)

6) その他の意見

- 当社は、持続可能な下水道事業を維持・発展させるには官民連携の推進が必要だと考えており、神奈川県内の自治体における、管路施設のみを対象とした更新実施型ウォーターPPP(レベル 3.5)の第一号案件の受託者として本年 4 月より事業を実施しております。また他自治体でのコンセッション実績、震災復興事業におけるアットリクス型 CM 方式、総合建設会社のインフラにかかる知見等を活かし、貴市や地元の事業者などと連携し、住民にとってより良い事業運営が提供できるものと考えます。水の官民連携の導入にあたっては、サービス水準を満たすことや貴市の課題解決を行うことに加え、貴市や地域住民により良い影響が与えられる事業者を選定すべく、貴市での事業実績等に囚われず、広く公募条件を設定していただきますようお願いいたします。(総合建設)
- 業務量に対し、しっかりと利益が確保できる内容でないと参入できません。特に 10 年契約となりますと実質赤字となるようですと業者が疲弊してしまい、次回の契約更新時に参入業者がいなくなる恐れもあります。契約方法・内容にご配慮ください。(維持管理)

1.4 考察

本市に相応しいウォーターPPP の導入手法を問うた 9)および 10)の設問では、施設(処理場・ポンプ場等)と管路のそれぞれに対する民間事業者の意向の一端が示されたものと推測できる。

施設においては、「管理・更新一体マネジメント方式(レベル 3.5)」の更新支援型が 62%と過半数を占め、更新実施型(25%)と合わせると 87%に達する。コンセッション方式(レベル 4)の 13%と比較しても、まずは包括的委託をベースに更新計画案の作成支援等を組み込むレベル 3.5 が現実的かつ効果的と評価される。

管路においても、更新支援型(43%)と更新実施型(29%)を合わせたレベル 3.5 が 7 割以上を占めることで、コンセッション方式(14%)やその他(14%)を大きく上回る結果となっている。ただし、管路において、過半数を超える意見はなく、意見が割れているものと推測ができる。

以上より、本市では直営の関与度合いや地元企業との連携を保ちやすいレベル 3.5 の検討を軸とするも、施設・管路で大きく見方が変わるため、更新支援型と更新実施型とで丁寧な比較を行いながら、今後のサウンディングとアンケートを通じ、最適なスキーム設計をすることとする。

また、12)と 13)の設問を通じ、スキーム設計として、処理場・ポンプ場を中心とした一体管理を軸とし、管路の緊急対応や経営窓口等は直営に残すという責任分界の方向性が示唆された。

以上